

# 本書の見方・使い方

本書は海外進出している日本企業の海外現地法人および支店・駐在員事務所を出資側の日本企業毎に一覧掲載している（国ごとの進出状況については、既刊の姉妹誌「海外進出企業総覧 国別編 2024」を参照）。

## 現地法人編 (31 ~ 1892 ページ)

### ■ 掲載基準

出資比率 20%以上の**現地法人を 2 社以上**持つ日本企業を、現地法人データとともに**業種別・50 音順**に掲載。現地法人は進出国ごとに分類している。

（また、出資比率が 20%以上の**現地法人を 1 社持つ**日本企業については、2009 ページ以降で日本での連絡先、代表者、進出国のみ掲載）。

<span><span></span></span> <b>未上場</b>	TOYO KEIZAI INC.				
<span><span></span></span> <b>(株)東洋経済新報社</b>		<span><span></span></span> 【設立】1921年11月	<span><span></span></span> 【売上高】11,260百万円 (2023.9)	<span><span></span></span> 【資本金】100百万円	<span><span></span></span> 【連結売上高】…
<span><span></span></span> 【本社】103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1	<span><span></span></span> 【代表者】田北浩章	<span><span></span></span> 【従業員】322人(…)	<span><span></span></span> 【従業員】322人(…)	<span><span></span></span> 【事業】雑誌,書籍,デジタルメディア,データベース,広告等の事業	
<span><span></span></span> <b>アメリカ</b>					
<span><span></span></span> <b>Toyo Keizai America Inc.</b>		<span><span></span></span> 1989.3	<span><span></span></span> 60万US\$	<span><span></span></span> 2(1)	<span><span></span></span> 東洋経済新報社100%
<span><span></span></span> 450 99th Ave., Suite 1234, New York, NY 10123 (東洋太郎)	<span><span></span></span> 212-123-4567	<span><span></span></span> 46万US\$ (2022.9)	<span><span></span></span> 収支均衡	<span><span></span></span> 北米の政治・経済・金融・経営等の情報収集・分析,日本への情報提供及び雑誌の販売	

### ■ 会社別見出し

【**上場区分**】上場企業は**上場**、未上場企業は**未上場**。なお、上場の場合証券コードを付記した。

【**英文社名**】日本企業名の英語表記。調査未回答の場合は一部編集部で便宜的に翻訳した。

【**社名**】(株)など法人格略称は社名の前につく場合のみ付記し、後につく場合は原則略した。

【**本社**】事実上の本社機能所在地。

【**代表者**】原則として社長、銀行は頭取を掲載。
【**設立**】設立年月。
【**資本金**】資本金。相互会社は基金と基金償却積立金の合計。

【**売上高**】**【連結売上**】原則として 2024 年 3 月までに判明した最新決算期。（ ）内は決算年月。金融などの業種では、売上高相当項目として次の数値を用いている。

<b>売上高相当項目</b> ：	銀行＝「経常収益」、証券＝「営業収益」、損保＝「正味保険料」
	生保＝「保険料等収入」、信販＝「取扱高」
	運輸・倉庫、サービス、コンビニエンスストア＝「営業収入」
	その他ノンバンクなど＝「営業収益」

【**海外売上比率**】海外所在の顧客に対する売上高が全体の（連結）売上高に占める比率（%）。判明分のみ掲載。

【**従業員**】原則として単体の従業員数。役員、臨時雇用者は除く。持株会社は主要子会社（複数合算していることもある）の単体ベースの数を掲載している場合もある。（ ）内は平均年齢。

【**事業**】事業内容。

### ■ 海外現地法人欄

【**現地法人名**】原則としてアルファベットの正式社名。ただし、会社形態は原則として略称表記（8 ページ参照）。中国、台湾では判明している限り漢字社名で表記している。

【**所在地**】**所**は本社所在地もしくは活動の主な拠点の場所。原則としてアルファベット表記（国名省略）。中国、台湾では判明している限り漢字で表記している。

【**代表者名**】現地法人の代表者名。

【**電話**】国番号は省略。複数番号がある場合は「／」で範囲、「,」で並列を示した。

【**進出年月**】現地法人における日系資本の進出の段階（形態）とその年月。本文では原則として設立よりも操業年月を優先表示。予定も含む。

凡例： **〔操業〕**＝操業、**〔設立〕**＝設立

【**資本金**】**〔資〕**は現地法人の資本金。原則、現地通貨単位で、単位は 1 通貨単位、万、億のいずれか。

【**従業員数**】**〔従〕**は日本からの派遣者数を含む常勤従業員数（臨時雇用者を除く）で常勤役員を含む。（ ）内は日本からの派遣者数で、親会社から出向または現地の常勤役員を含む。

【**売上高**】**〔売上〕**は現地法人の売上高。原則として本決算ベース。原則、現地通貨単位で、単位は 1 通貨単位、万、億のいずれか。

【**収支**】**〔収〕**は現地法人の収支状況。「順調」「収支均衡」「欠損」の3通り。

【**事業内容**】**〔事業〕**は現地法人の事業内容。

【**投資目的**】**〔目〕**は見出しの日本企業の当該現地法人に対する投資目的（5 つまでの複数回答）。

<b>投資目的の凡例</b>		
<b>資源</b> ＝「資源・素材の確保・利用」		<b>労働</b> ＝「労働力の確保・利用」
<b>優遇</b> ＝「現地政府の優遇制度の利用」		<b>生産</b> ＝「国際的な生産ネットワークの構築・活用」
<b>流通</b> ＝「国際的な流通ネットワークの構築・活用」		<b>市場</b> ＝「現地市場の開拓」
<b>第三国</b> ＝「第三国への輸出」		<b>逆輸入</b> ＝「日本への逆輸入」
<b>随伴</b> ＝「取引先や関連企業の進出に随伴」		<b>資金</b> ＝「資金調達・運用、為替リスク対策」
<b>情報</b> ＝「情報収集」		<b>開発</b> ＝「商品などの企画・開発・研究」
<b>新規</b> ＝「新規事業への進出」		<b>統括</b> ＝「地域統括機能の強化」
<b>摩擦</b> ＝「通商摩擦対策」		<b>その他</b> ＝「企業買収などその他」

【**出資関係**】現地法人の出資元企業とその出資比率。主に①日本企業、②**海**日系海外現地法人、③**現**地・第三国企業に種別して表示。①は日本企業の直接出資、②は日本企業が現地法人を通じて間接出資をしている場合を表す。②の間接出資の場合は、その主な日本側出資企業名を**海**の前に表示（例：東経物産**海**Toyo Keizai International Ltd. 50%）。ただし、同じ日本企業名が続く場合のみ 2 社目以降は省略（例：東経物産**海**Toyo Keizai International Ltd. 50% **海**Toyo Keizai Europe Ltd. 50）。日本企業の間接出資だが詳細不明の場合は、**間**で表す（例：東経物産**間**50%）。③は合併時の現地・第三国の相手先企業を表す。また、当該会社の所在地等の概要を把握できなかった場合、**他**に続いてその出資社名を表示している（例：**他**東経 10%）。**他**で表示した出資会社は、会社別索引には掲載されず、集計対象にもならない。なお、出資企業名のあとの数字は出資比率（小数点 2 位以下切り捨て）を表す。「…」は出資比率不明。

## 支店・駐在員事務所編 (1893 ~ 2007 ページ)

### ■ 掲載基準

日本企業の海外支店・駐在員事務所を親企業の業種別・社名 50 音順に掲載。

【**会社名**】海外に支店・駐在員事務所をもつ日本企業名。

【**支店・駐在員事務所名**】現法社名の原則に準じて記載。頭につく日本企業名は原則として省略。

【**代表者名**】支店・駐在員事務所の代表者名。

【**所在地**】現法所在地の原則に準じて記載。

【**電話**】国番号は省略。複数の番号がある場合「／」は範囲、「,」で並列を示した。

【**従業員数**】日本からの派遣者を含む常勤従業員数（臨時雇用者を除く）で常勤役員を含む。（ ）内は日本からの派遣社員数で、親会社からの出向または現地の常勤役員も含む。

【**開設年月**】営業を開始した年月。

## 集計編 (2039 ~ 2059 ページ)

■ 上述の調査結果データに基づいて各種の集計を行った。詳しくは 2039 ページの集計編扉を参照。

#### 調査方法について

国内の上場・未上場会社 7292 社（海外現地法人・支店のない 1921 社を含む）へアンケート調査（第 53 回）を実施（調査時点 2023 年 10 月現在）。回収率は約 50%。原則として、2023 年 12 月末までに判明した内容を掲載。現地法人の出資企業がいずれも未回答の場合は、前年版データを掲載したが、プレスリリース、有価証券報告書、電話取材などからできる限り定期的に情報を捕捉・更新している。また、同一の現地法人について複数の親会社からの回答に相違があれば、編集部が総合的に判断の上、編集している。原則として 2024 年 4 月発売の「国別編」と同じデータから作成したが、日本側企業の合併、倒産の判明などにより、修正したものもある。「会社四季報」「会社四季報 未上場会社版」「日本の企業グループ」掲載会社は、同誌の掲載内容を反映している場合がある。

※回答企業によって情報開示への姿勢が異なるため、データによっては精度や基準に違いがあり、同一項目でも、必ずしも単純一律に比較できるわけではないことをご留意ください。また、収録データは正確を期すべく努力しておりますが、必ずしも無謬性を保証するものではないことをご理解ください。